

貸 借 対 照 表

2024年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	624,272	流 動 負 債	2,385,164
現 金 及 び 預 金	1,185	買 掛 金	1,086
売 掛 金	520,218	1 年内返済予定長期借入金	1,039,400
未 収 入 金	171	短 期 借 入 金	135,563
前 払 費 用	25,565	1 年内返済予定リース債務	12,810
そ の 他	77,132	未 払 金	528,019
		未 払 費 用	468,548
		未 払 法 人 税 等	95,320
		前 受 金	15,642
固 定 資 産	16,057,152	預 り 金	3,571
有 形 固 定 資 産	15,015,161	賞 与 引 当 金	85,202
建 物	1,063,442	固 定 負 債	9,509,024
構 築 物	3,964,414	長 期 借 入 金	9,467,100
機 械 装 置	7,202,292	リ ー ス 債 務	31,644
船 舶	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,280
工 具 器 具 備 品	26,345		
土 地	14,631	負 債 合 計	11,894,189
リ ー ス 資 産	40,414	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	2,460,421	株 主 資 本	4,787,235
そ の 他	243,199	資 本 金	1,860,000
無 形 固 定 資 産	903,755	資 本 剰 余 金	210,000
ダ ム 使 用 権	420,047	資 本 準 備 金	210,000
そ の 他	83,195		
建 設 仮 勘 定	400,512	利 益 剰 余 金	2,717,235
投資その他の資産	138,235	利 益 準 備 金	188,138
前 払 年 金 費 用	60,588	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,529,096
繰 延 税 金 資 産	65,753	別 途 積 立 金	350,000
そ の 他	11,893	繰 越 利 益 剰 余 金	2,179,096
		純 資 産 合 計	4,787,235
資 産 合 計	16,681,425	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,681,425

損 益 計 算 書

2023年 4 月 1 日から

2024年 3 月 3 1日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,255,409
売 上 原 価		2,647,067
売 上 総 利 益		1,608,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		206,480
営 業 利 益		1,401,861
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 益	18,989	18,990
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 費	839,168	
支 払 利 息	50,630	
雑 損 失	316	890,114
経 常 利 益		530,737
税 引 前 当 期 純 利 益		530,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,542	
法 人 税 等 調 整 額	30,629	155,172
当 期 純 利 益		375,565

個 別 注 記 表

2023年 4 月 1 日から

2024年 3 月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法で按分した額を翌期から費用処理している。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払年金費用として処理している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に水力発電所、太陽光発電所による発電事業を営んでおり、発電した電気を北海道電力㈱及び北海道電力ネットワーク㈱に供給している。電気の供給については、北海道電力㈱及び北海道電力ネットワーク㈱との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 65,753 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該見積りは、将来の出水率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,030,480 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権

売掛金 292,168 千円

金銭債務

未払金 48,354 千円

短期借入金 135,563 千円

長期借入金 2,126,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

収益 2,806,243 千円 費用 58,505 千円

営業取引以外の取引

収益 8,801 千円 費用 6,525 千円

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額及び自社用ソフトウェア償却限度超過額によるものである。
- (2) グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社の名称	議決権の 所有（被） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 (株)	100%	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給	2,033,767	売掛金	178,992
			水力発電所 保守業務の受託	770,266	売掛金	112,806
			通算税効果額の 支払	378,148	未払金	48,354
			長期資金の 借入	2,000,000	長期借入金 1 年内返済予定 長期借入金	2,071,600 54,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. F I T 供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいており、電力供給事業については、当社の発電原価等を適正に勘案して決定している。

2. 水力発電所保守業務の取引価格については、一般の取引と同様の条件で市場価格を勘案して決定している。
3. 長期資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 親会社の子会社

会社の名称	議決権の 所有(被) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 ネットワーク(株)	なし	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給	1,432,439	売掛金	219,855

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. F I T 供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。

7. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 231,267 円 41 銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 18,143 円 25 銭 |

8. その他の注記

- (1) 計算書類に記載した金額は、表示単位未満の端数を切り捨てている。